

交渉情報	NO.82	日本郵便信越支社 要員集配部
JP労組 信越地方本部	2019年2月19日	添付資料:7枚

集配業務の実態を踏まえた今後の取り組みについて

日本郵便（株）信越支社要員集配部は、本日（2月19日）「集配業務の実態を踏まえた今後の取り組みに」について地方本部に説明してきました。

J P 労組は郵便・物流事業の構造改革等の対応について、会社と協議を行っているところです。

これまでの経緯として、要員課題が深刻化する現状で、「日本郵政グループ中期経営計画2020」で示されているとおり、成長分野である荷物分野へのシフト＝どのようにリソースのシフトをはかっていくのか等、積極的に会社との協議に臨んでいかなければならないと考えてきました。

そのためには、現在の要員算出のあり方（モノサシ）が現場に即したものになっているのかの部分から検証する必要があり、まずは地方本部との連携のもと集配職場の要員配置状況等の実態調査を実施したところです。

併せて、本部は会社に対し、集配職場の実態については適切な把握が不可欠と強く訴えて、本社主導による集配職場の実態（ヒアリング）調査（信越管内では5局）を行ってきました。

このような経緯の中、上記の議論を進めるに当たり、J P 労組の実態調査データと会社保有データを用い、4月から導入される時間外労働時間の上限規制も見据えて、職場毎の集配業務に関する課題・対策等について、職場労使委員会の窓口（単局窓口）で意見交換を行うこととしました。

なお、支社から当初出された各局のA～D分類は本社が示してきたものであり、参照とするデータの内容に不足があるとの認識から、地本では参照データを追加させ、改めて支社にA～D分類をさせました。

協議を進めるに当たり、分類別に想定される課題および対策を支社資料②のとおり地本で整理しましたので、以下のとおり対応願います。

1. 今後の取り組み

(1) 各局（職場）において支社が取りまとめた各局のA～D分類等のデータと課題への対応について、

- ① 現場の実態と相違している点があれば職場窓口を通じて提起する。
- ② 課題解決に向けた取り組みの実効性が高まるよう職場窓口を通じて意見提

起

を行う。

上記2点の内容について支部に報告する。

- (2) 支部は、各局（職場）の窓口対応の状況を把握し、必要なサポートを行うとともに、特異な状況等があれば随時地方本部に報告する。

2. リソースシフトに関する自局問題点把握のポイント例

- ・通集配の送達速度は確保できているか。
- ・超勤が一部の社員に偏っていないか。
- ・通区力の向上が計画的にできているか。
- ・多様な郵便商品の知識を備えた集配作業ができているか。
- ・二輪、四輪の一体化、同じ班に組み込まれているか。
- ・複数班にまたがるメッシュがあるか。
- ・業務量に応じた適正な要員配置となっているか。
- ・計画年休の取得は計画的になっているか。

3. 郵便局段階の意思疎通について

(1) 意思疎通方法

職場労使委員会の窓口（単局窓口）

(2) 対象局

旧支店統合局

(3) 開催期限

2月28日（木）

(4) 意見交換にあたっての留意点等

- ①各局のA～D分類と課題への対応策について会社側から説明の上、課題解決に向けて実効性を高めていくための意見交換を行う。
- ②労働力不足については、社会的な課題であるとの共通認識の上に、三六協定の上限規制も視野に入れ、必要な労働力の確保にさらに取り組んでいくことを前提に、労働力確保以外の具体的対策について見出していくことをめざして意見交換を行う。
- ③郵便局段階での意見交換では、「充足率」の算出根拠等のあり方に関する意見交換は行わない。
- ④労使双方、**集配職場に精通した管理者または社員1名を臨時の窓口担当補助者として出席させることを可とする。**

地本は支社と協議を行い、開催期限が短い中、有意義な意思疎通の場とするために、窓口でいきなり資料を提示するのではなく、事前に各局（職場）の資料を提示して組合側の意見集約の時間を設けさせましたので、職場の実態に即した課題解決に向けた

意見交換の場としてください。

なお、支部は別添の報告様式にて職場労使委員会の窓口（単局窓口）の内容を分会ごとに取りまとめて、3月4日（月）までに地本にメールで報告願います。

別添の支社資料④の Sheet 1 は支社で作成した各局の状況、Sheet 2 は組合で調査した集計表となっています。

【労使対応】 旧支店統合局における職場労使委員会の窓口（単局窓口）